

2. 日本における「環の経済」

1) 戦後の日本の経済成長を支えた「環の経済」

戦後の日本経済発展の原点は、集団主義といわれた伝統的共生社会システムのもとでの、日本人の勤勉さ、新しい技術やシステムに対する高度な適応能力と（応用）技術の開発力でした。共存共栄の理念に基づく集団主義は、同業界内の協調（鉄鋼業界の生産能力調整）、企業内労働組合、年功序列や終身雇用で代表される企業内雇用システム、経営者と労働組合、企業と取引先や下請けとの関係にもありました。今日の世界市場で、優位性を持って堂々と戦っている日本企業の多くは、松下幸之助の経営哲学に代表される共存共栄の「環の経済」のもとで、切磋琢磨努力し、相互に協力し合いながら成長してきました。TQC運動というものがありました。企業内の工場、営業、管理を含めたすべての部署の社員全員が参加し、各々の部署単位の業務改善運動を行い、その経過と結果を社内で、そして最終的には他の企業と競い合うものです。各々の企業や従業員にとって、この運動への参加は、時間的にも結構厳しいものでした。しかし、この種の運動を通じて、若い社員や現場の工員も含め、全員の業務改善意識、参画意識そして結束力を高める結果にもなりました。米国で始まったTQCですが、集団主義の日本で成功した運動だと云われたようです。

農村では、今日より強い共存、相互扶助、循環型持続共生社会がありました。これらは、戦後一気に形成されたものでなく、戦前より引き継がれたものです。殆どの農村では、農地解放がなされる前も、大農家を中心とした強い絆の共生社会があったようです。戦後も、田植えや稲刈り、下刈り、消防、冠婚葬祭、町や村の行事、また場所によっては、水道や水の管理等も共同で行われてきました。これらは、古くから、神（社）や先祖（寺）を守りながら、自然との共生をベースにお互いに助け合いながら生活してきた、人々の生活共同体である村社会の延長でもありました。（三野耕治氏の「和の経済」はこれを見事に表現しています。）ここでの共生や集団主義の慣習が、勤勉さや手先の器用さ、創意工夫の応用能力とうまく融合し、戦後の日本の二次産業を中心とした高度成長の原動力となりました。大根には10種類近くの食べ方があります。限られた食材で、それぞれに適した調味料も含め、多くの異なった味の料理をつくる工夫（技術）は、日本の産業の優れた応用技術とも共通点があります。農村は日本の工業化の原点であったとも云えます。

2) バブルと「環の経済」の崩壊

バブル崩壊のあった 1990 年以降、中小企業も含めた多くの輸出主導型企業が中国をはじめとして東南アジアや諸外国に進出しました。一時 IT 関連産業の好況もありましたが国内経済は停滞しました。この間、部品産業や日本の加工技術の基幹をなしていた中小の金型企業の多くも、その主要な製造拠点を、中国などに海外移転しました。国内では、いつもの如く、コンクリート主体の公共投資が積極的になされましたが、かつてのような経済効果はありませんでした。中国やアジアへの工場進出にともない、地方の住民や農家の貴重な収入源でもあった電子部品工場やその下請や協力工場での仕事もなくなりました。経済は停滞を余儀なくされ、地方は空虚なものとなりました。国内産業内の「環の経済」の絆が崩れた発端でもありました。

暫く経過してから、自動車や造船業界をはじめとして、輸出の拡大により、国内経済が局部的にも回復してきました。これらの工場や多くの産業分野で、人件費の固定化を恐れ、派遣やパート雇用が拡大し、定職をもたないニートといわれる若者も増えました。合理化に伴う企業の雇用政策や給与体系の見直しもあり、日本特有の終身雇用や年功序列の雇用システムも崩れだしました。雇用関係の転換は、所得格差と職業安定上の身分格差の拡大につながる元となりました。この頃から、日本の企業や産業そして社会における集団主義や帰属意識も衰退し、「環の経済」も本格的に崩壊しました。

輸出の拡大は輸出企業のキャッシュフローを改善しました。ゼロ金利政策と金融緩和そして企業のキャッシュポジションの改善及び政府による公的支出の拡大は、再度、日本に過剰流動性を引き起こしました。キャッシュポジションの回復した企業からの借入需要は少なく、過剰流動性の資金は、不良債権処理に端を発した不動産ファンド対するファイナンスや各種国内外の証券化したマネーマーケット商品の運用に向かいました。俗にいう、金融バブル（ミニバブル）の再来でした。商業用不動産に加え、企業買収やベンチャー投資そして企業再生投資等も盛んになりました。大都市と主要地方都市、特に東京には、これらの分野に投資若しくは融資するファンドや投資銀行そして金融機関とその資金が集中しました。不良債権の処分や不動産投資をはじめとした資産の運用と証券化は、サービサーやアセットマネージャー、SPC 管理という新しい仕事を創造するとともに、REIT 等の新しい受益権売買市場も創設しました。これらも含め、金融、不動産、M&A 並びにそれらの関連サービス産業では、雇用も拡大し、弁護士、会計事務所、税理士、不動産鑑定士、司法書士などの専門家も多忙を極めました。地方では、コンクリートによる公共投資が或る時期まで継続されましたが、その経済効果には限

界があり、都会と地方との格差は拡大しました。

その後の世界的金融恐慌や国内のミニバブルの崩壊にともない、日本でも、中小企業のみでなく、大企業や金融機関等の大組織の衰退も露呈しました。政治家、マスコミそして学者も、これからの日本経済のあるべき姿とそこに向けての手順を示すことが容易でなくなっているようです。

従来の「環の経済」とその絆をもすっかり崩壊してしまいました。戦後における、日本の自由と民主主義の導入とその教育にも欠陥があったのではないのでしょうか。「自由」や「個人の権利」が優先し、その背後にあるべき「責任」や社会的「公正」の重要性を放置し教えてこなかったようです。電車のなかで他人の足を踏んでも知らんふり、老人や松葉杖をついた人がきても、「優先席」で、目を閉じたふりをして座っている若者や成人。これには、さすがの市場原理主義の米国人も驚愕することでしょう。また、日本の企業社会で長い間継承されてきた「信用（信頼）」や、武士が誇りとしていた「尊厳」も、本来最も厳守すべき立場にある大企業さえ失わざるを得なくなってしまうようです。親切で、団結心が強く、高潔で信用を重んじると思われている日本人や企業。その実態は、利己主義で、身勝手に、思いやりのない社会になり果ててしまったともいえます。この修復は容易なことではありません。

敢えてチャレンジする価値はあります。それは、崩壊した「環の経済」の修復のみではなく、これからの日本経済の行方と社会システムの在り方そのものでもある新しい「環の経済」の構築です。「環の経済」は、“清らかな水の流れ”を核とした思いやりのある共生社会です。個々の構成員の責任や尊厳、そして社会的公正さや信頼関係を備えた、自由で活力のある共存共栄社会でもあります。この「環の経済」の理念とともに、これからの日本経済を支え、世界にも誇れる持続性のある経済社会システムを設計し、その構築に挑戦することが、これからの新しい国造りとならなければなりません。

以上（後編を参照）

平成 21 年 12 月 6 日

草刈啓一